

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社

【英訳名】 Startia Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 植松 崇夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 植松 崇夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	14,736,782	14,423,885	20,004,407
経常利益	(千円)	1,329,041	1,624,338	1,844,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	957,828	1,039,086	1,212,456
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	777,594	1,021,173	1,044,918
純資産額	(千円)	5,428,403	6,193,396	5,691,952
総資産額	(千円)	11,250,571	11,457,011	12,912,879
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	108.17	111.16	135.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	54.1	44.1

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.36	20.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第28期及び第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるスターティア株式会社が株式会社ビジネスサービスの全株式を取得し子会社化したことにより、株式会社ビジネスサービスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢の長期化やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供しており、営業活動としては直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓に注力してまいりました。特に、第2四半期以降においては、直販の受注が好調に推移しております。

また、ITインフラ関連事業におきましては、引き続き、社内の生産性向上が図れているなか、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図りつつ、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援しております。当第3四半期におきましては新たに2023年10月2日付で、当社連結子会社であるスターティアにおいて、OA機器販売・サポート・メンテナンス事業を担う株式会社ビジネスサービス（兵庫県姫路市）の全株式を取得し、当社グループの連結子会社となったことで、ストック型の売上が積み上がりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,423,885千円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は1,643,412千円（前年同四半期比35.6%増）、経常利益は1,624,338千円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039,086千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< デジタルマーケティング関連事業 >

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、チャットボットの「IZANAI」と電子ブック・動画共有の「ActiBook」がPowerPointやGoogleスライドの資料をアップロードするだけで、簡単にWebサイト変換ができる「LP Builder」と機能連携し、マーケティングオートメーションツールの「BowNow」とYoom株式会社のSaaS連携データベース「Yoom」もシステム連携するなど、プロダクト間の機能連携が進みました。また、ARプロモーションツール「COCOAR」が、Google ARCoreのAPI「Streetscape Geometry」を活用した『建物オクルージョン機

能』に対応しました。以上の機能追加により提案の選択肢も増やすことができ、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上も増加いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,515,738千円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は145,317千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）186,363千円）となりました。

< ITインフラ関連事業 >

ITインフラ関連事業におきましては、第1四半期から安定的なセグメント利益を生み出すことが叶っておりますが、2023年10月開始のインボイス制度の影響により、MFP等主要商材において、10月以降納品案件の9月へ前倒し納品が一部発生したことにより、当第3四半期においては、フロー売上が減少しております。

また、電力小売りにおきましては第1四半期より、夏場、冬場の電力需要増加に伴う燃料費調整の高騰による、電力調達コストの増加並びに、価格転嫁による電力売上の増加を見越しておりましたが、燃料調達価格の落ち着きなどにより、結果的に電力調達コストが想定外に下がり原価圧縮に寄与したことで、価格転嫁幅が下がり、電力売上高は予想に対して大幅に下回りました。

2023年10月2日付で、株式会社ビジネスサービスが当社グループの連結子会社となったことで、ストック売上が積み上がりました。なお、今後のクロスセルによる顧客との取引拡大など既存ビジネスのスケールメリットを享受してまいります。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,904,753千円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,392,399千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

< CVC関連事業 >

CVC関連事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。なお、CVC関連事業におきましては、当第3四半期会計期間における新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,107千円（前年同四半期は売上高なし）、セグメント利益（営業利益）は2,357千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）750千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,457,011千円となり、前連結会計年度末と比較して1,455,867千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少764,095千円、流動資産その他の減少448,231千円、棚卸資産の減少299,668千円、繰延税金資産の減少82,479千円、投資有価証券の減少52,226千円がりましたが、その一方で、のれんの増加91,070千円、ソフトウェアの増加85,222千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,263,615千円となり、前連結会計年度末と比較して1,957,311千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少673,949千円、未払法人税等の減少592,388千円、長期借入金の減少527,781千円、1年内返済予定の長期借入金の減少287,799千円がりましたが、その一方で、短期借入金の増加100,000千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は6,193,396千円となり、前連結会計年度末と比較して501,443千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,039,086千円、資本剰余金の増加256,800千円がりましたが、その一方で、配当金の支払559,152千円、自己株式の増加217,376千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,736千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ~ 2023年12月31日	-	10,240,400	-	824,315	-	809,315

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,053,900	100,539	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	100,539	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティアホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	178,000	-	178,000	1.74
計	-	178,000	-	178,000	1.74

(注) 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)	源内 悟	2023年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,599	4,871,755
受取手形、売掛金及び契約資産	3,328,950	2,564,854
営業投資有価証券	118,760	135,142
棚卸資産	768,481	468,812
その他	988,705	540,474
貸倒引当金	176,761	191,598
流動資産合計	9,896,736	8,389,442
固定資産		
有形固定資産	226,282	213,410
無形固定資産		
のれん	391,569	482,640
ソフトウェア	955,371	1,040,594
その他	6,183	5,620
無形固定資産合計	1,353,124	1,528,855
投資その他の資産		
投資有価証券	365,921	313,695
繰延税金資産	641,860	559,381
差入保証金	289,762	326,866
その他	139,192	125,360
投資その他の資産合計	1,436,736	1,325,304
固定資産合計	3,016,143	3,067,569
資産合計	12,912,879	11,457,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,630	935,680
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,244	798,445
未払金	515,532	519,592
未払費用	283,918	304,168
未払法人税等	676,504	84,115
未払消費税等	319,520	242,302
前受金	156,499	157,082
賞与引当金	323,296	267,004
株式給付引当金	20,846	130,844
役員株式給付引当金	3,302	30,018
その他	58,500	166,934
流動負債合計	5,953,795	4,636,190
固定負債		
長期借入金	1,152,706	624,925
株式給付引当金	81,372	-
役員株式給付引当金	26,406	-
繰延税金負債	3,921	346
その他	2,725	2,153
固定負債合計	1,267,131	627,424
負債合計	7,220,926	5,263,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	905,814	1,162,614
利益剰余金	4,689,182	5,169,115
自己株式	802,152	1,019,528
株主資本合計	5,617,159	6,136,516
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	74,792	56,880
その他の包括利益累計額合計	74,792	56,880
純資産合計	5,691,952	6,193,396
負債純資産合計	12,912,879	11,457,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,736,782	14,423,885
売上原価	8,645,992	7,688,431
売上総利益	6,090,790	6,735,453
販売費及び一般管理費	4,878,715	5,092,040
営業利益	1,212,074	1,643,412
営業外収益		
受取配当金	8,122	5,741
為替差益	14,771	11,963
持分法による投資利益	26,461	-
投資事業組合運用益	12,485	1,370
助成金収入	13,395	7,296
消費税等免除益	44,149	-
その他	7,824	10,552
営業外収益合計	127,209	36,923
営業外費用		
支払利息	9,314	10,291
控除対象外消費税等	-	3,954
持分法による投資損失	-	39,648
投資事業組合運用損	201	454
その他	726	1,649
営業外費用合計	10,242	55,997
経常利益	1,329,041	1,624,338
特別利益		
投資有価証券売却益	115,201	-
関係会社株式売却益	52,759	-
特別利益合計	167,960	-
税金等調整前四半期純利益	1,497,002	1,624,338
法人税、住民税及び事業税	500,507	467,743
法人税等調整額	38,666	117,509
法人税等合計	539,174	585,252
四半期純利益	957,828	1,039,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	957,828	1,039,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	957,828	1,039,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,234	17,912
その他の包括利益合計	180,234	17,912
四半期包括利益	777,594	1,021,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,594	1,021,173

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるスターティア株式会社が株式会社ビジネスサービスの全株式を取得し子会社化したことにより、株式会社ビジネスサービスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	285,783千円	263,659千円
のれんの償却額	45,241千円	47,025千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	90,552	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	45,276	5.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年1月12日に発行いたしました第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部が行使され、自己株式の処分が行われております。これにより、資本剰余金が2,355千円増加し、自己株式が665,988千円減少いたしました。これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は905,814千円、自己株式は802,152千円(903,666株)となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	347,844	36.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	211,308	21.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が256,800千円増加し、自己株式が438,800千円減少しております。

また、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の追加拠出を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が695,600千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	573,185	6,507,105	-	7,080,290	-
一定の期間にわたり移転される財	1,694,645	5,961,317	-	7,655,963	-
顧客との契約から生じる収益	2,267,831	12,468,423	-	14,736,254	-
外部顧客への売上高	2,267,831	12,468,423	-	14,736,254	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,622	32,986	-	39,608	-
計	2,274,453	12,501,409	-	14,775,862	-
セグメント利益又は セグメント損失()	186,363	1,339,997	750	1,152,884	3,627

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	7,080,290	528	7,080,818
一定の期間にわたり移転される財	7,655,963	-	7,655,963
顧客との契約から生じる収益	14,736,254	528	14,736,782
外部顧客への売上高	14,736,254	528	14,736,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,608	39,608	-
計	14,775,862	39,080	14,736,782
セグメント利益又は セグメント損失()	1,149,256	62,817	1,212,074

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	581,241	6,743,027	3,107	7,327,375	-
一定の期間にわたり移転される財	1,934,497	5,161,726	-	7,096,223	-
顧客との契約から生じる収益	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	-
外部顧客への売上高	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,048	48,456	-	57,504	-
計	2,524,786	11,953,209	3,107	14,481,103	-
セグメント利益又は セグメント損失()	145,317	1,392,399	2,357	1,540,074	1,939

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	7,327,375	286	7,327,661
一定の期間にわたり移転される財	7,096,223	-	7,096,223
顧客との契約から生じる収益	14,423,598	286	14,423,885
外部顧客への売上高	14,423,598	286	14,423,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,504	57,504	-
計	14,481,103	57,217	14,423,885
セグメント利益又は セグメント損失()	1,538,134	105,278	1,643,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	108円17銭	111円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	957,828	1,039,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	957,828	1,039,086
普通株式の期中平均株式数(株)	8,854,853	9,347,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権 9,729個 (普通株式 972,900株)	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 普通株式の前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式325,897株を控除しております。また、普通株式の当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式477,477株を控除しております。

2 【その他】

第29期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	211,308千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

スターティアホールディングス株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀬戸卓

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青山貴紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四

半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。